

## 転勤移動の動向に関するノート

### —第3回人口移動調査データの再集計—

荒井良雄\*・大木聖馬\*\*

- I はじめに
- II 転勤移動の時系列比較
- III 転勤移動と家族
- IV 地理的移動パターン
- V 単身赴任再考—むすびに代えて—

#### I はじめに

企業ないしは企業グループ内での就業者の配置転換は人事制度の根幹をなしており、特にわが国の企業においては終身雇用体制を可能ならしめる重要な要素となっていることは言うまでもない。こうした異動は、就業者本人の意志というよりは、企業の人事政策上の都合によって決定される面が強く、それによって就業者の職業生活が大きく左右される。特に、住居の移動をともなう異動、すなわち転勤は就業者自身のみならず、その家族の生活に甚大な変化を強いることになる。

近年では、転勤を命じられた就業者が、家族の住宅や教育等の問題によって、家族と離れて1人で赴任する単身赴任がもたらすさまざまな問題が注目されており（労働省1991）、週末に家族の元へと向かう単身赴任者の群がマスコミをにぎわすこともある。

まぎれもなく、転勤移動は広く社会の関心事であるけれども、その実態を明らかにした調査や研究は決して豊富とはいえない。地理学においても、転勤移動を直接扱った研究としては、大都市圏から地方への環流の中で人事移動を取り上げた Wiltshire (1979b, 1983) や、新日本製鉄君津製鉄所の生産的労働者（ブルーカラー）の転勤（配置転換）移動を調査した柴田弘捷（1979）、同じく都市銀行12社及び建設省の管理職（ホワイトカラー）を扱った山口不二雄（1979）などが挙げられる程度である。

---

\* 東京大学人文地理学教室

\*\* 東京大学大学院生

これはひとつには、転勤移動が、基本的には、あるポストからの転出とそのポストへの転入が同時に起こる循環移動であるため、マクロな人口配置の変化として直接現れにくく、情報量が豊富な人口のストックデータを使った分析が難しいことに起因する。また、転勤移動はマクロな移動収支というよりは、転勤者自身のみならず家族を含めたミクロな状況そのものが問題となるために、それを直接把握しうる既存データが一般には存在しないことが大きなネックになっていると考えられる。

そうした中で、石川(1994)は、厚生省人口問題研究所が1986年に実施した第2回人口移動調査のデータを用いて、転勤者の属性、転勤移動への距離の影響、都市階層との関係等の分析を試みている。この調査はわが国における人口移動の全貌を明らかにしようとするもので、全国の人口分布に合わせたサンプリングを行って移動に関する詳細な情報を収集しており、石川の研究は、同調査の個票データから転勤移動に係わるものを抽出して再集計した結果を基礎としている。

今回われわれに、同研究所が1991年に実施した第3回人口移動調査の個票データを利用する機会が与えられたので、再び、転勤移動に関する再集計を行い、石川の研究以降の転勤移動の動向を検討するとともに、第3回調査で始めて可能になった世帯単位の移動分析を試みた。人口移動調査は全国で1万世帯にもおよぶ大規模な質問紙調査であるが、後述するように、これを移動目的と各種属性とで分割していくと、最終的に集計対象となるサンプル数は意外に小さく、細かい比較に耐えうる精度を確保できているか疑問が残る。特に、第Ⅲ章・第Ⅳ章で扱っている単身赴任世帯等は非常に数が少なくなるために、解釈に心許ない点が多々ある。しかし、このデータは一般に公開されておらず、代替となる資料も見あたらないことから、今後の転勤移動研究のわずかな手がかりにでもなればと、あえて、今回の作業結果を公表することにした。

## II 転勤移動の時系列比較

以下、本稿で扱うのは厚生省人口問題研究所(現国立社会保障・人口問題研究所)によって1991年に実施された「第3回人口移動調査」(以下、第3回調査)の個票データを再集計したものである。同研究所は、1986年に同様な内容の第2回調査(正式名称「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」)を行っており、石川(1994)

はそのデータを分析している。両調査とも全国の全世帯を母集団とする無作為標本調査で、ほぼ同様なサンプリング・フレームを用いているので、両者に共通する対象および項目<sup>1)</sup>については形式的には比較可能である。しかし、後述する理由によって、この両者を単純に時系列データとして扱うことはできない。ここでは、石川による第2回調査データの集計結果と第3回調査データを移動時期別に分割集計した結果を対比させることによって、擬似的な時系列比較を行い、この間の転勤移動の動向を探ってみたい。

### 1 調査時期の影響

5年間の間隔を置いて実施された第2回と第3回の調査データが単純に時系列比較できない根本的な原因は、ここでの分析対象となる移動データが、調査時点の直近の一定期間の移動を調べたものではない、という点に起因する。この調査では、対象者の主要なライフイベント（卒業、就職、結婚など）ごとに居住地を調べており、包括的な居住歴を把握できるようになっている。ただし、過去の全ての移動を調べているわけではなく、移動の理由が特定できるのは現住所への移動（最終移動）のみである。そのため、本稿のように特定種類の移動を分析しようとするとき、最終移動の理由によってデータを抽出せざるを得なくなる。調査の際には最終移動の時期を特に限定していないので、かなり古い過去の移動がある程度含まれることになる。すなわち、両調査には対象の重複があり、調査時点に5年間の間隔があるといっても、それは移動時期が5年間ずれたデータであることを意味しない。したがって、両調査のデータを単純に並べても5年間隔の時系列の比較にはならない。

それでは、過去に遡った移動が含まれているデータであることを利用して時系列比較すればよいのではないかというアイデアを当然思いつくが、これもそう単純には行かない。石川も指摘しているように、移動理由ごとの移動頻度に差があるために、調査時点から遡るほど、その影響によるバイアスが発生して、見かけの理由別構成比が変わる。そのため、移動時期が異なるデータの数値は単純な比較ができない。

このような厄介な問題があるために、厳密な時系列比較は困難であるが、5年間での変化の動向を概略なりとも把握したいということから、以下に述べるような方法での移動時期による比較を試みた。

まず、石川(1994)と同様に最終移動の中から転勤を理由とするものを抽出する。第2回調査では世帯主のみが対象であったので、第3回データについてもそれに揃えて世帯主のみを集計対象とした<sup>2)</sup>。ちなみに、第1表に示すように、両調査における移動理由の構成は良く対応しており、全移動に占める転勤移動の割合(転勤移動率)もそれぞれ8.2%と8.4%でほぼ一致しているといつて良い。したがって、この方式で調査したグロスの転勤移動率はあまり変化していないということになるが、もちろん、これは上記の理由で5年間の比較という訳ではない。

第1表 移動理由別移動者数

第2回(86年)調査			第3回(91年)調査		
移動理由	実数	%	移動理由	実数	%
転勤	524	8.2	転勤	655	8.4
入学・進学	115	1.8	入学・進学	284	3.6
就職	333	5.2	就職	456	5.8
転職	407	6.4	転職	334	4.3
家業継承	57	0.9	家業継承	72	0.9
結婚	990	15.5	結婚	1310	16.7
離婚	87	1.4	離婚	99	1.3
配偶者死亡	36	0.6	配偶者死亡	49	0.6
親と同居	162	2.5	親と同居	214	2.7
子と同居	21	0.3	子と同居	26	0.3
住宅事情	2715	42.6	住宅事情	3208	41.0
子供の学校	40	0.6	教育	34	0.4
子供の教育	28	0.4	家族と一緒に	328	4.2
その他	862	13.5	その他	759	9.7
計	6377	100.0	計	7828	100.0

注) 第2回調査のデータは石川(1994)による

第2表 第2回調査データと第3回調査データの移動時期比較

移動時期	第2回(86年)調査		第3回(91年)調査	
	転勤 移動数	転勤 移動率	転勤 移動数	転勤 移動率
1960年代まで	74	4.3	58	2.8
1970年代	134	6.5	55	3.4
1980~86年	307	11.8	130	8.1
1987~91年	—	—	367	15.0
計	515	8.0	610	7.8

注) 転勤移動率は全移動に対する百分率

第2回調査のデータは石川(1994)による

そのことを確認するために、両データを移動時期別に比較してみたのが第2表である。転勤移動は他の理由の移動に比べて比較的頻度が高いので、最終移動のみから抽出したデータでは、調査時点に近ければ近いほど(すなわち後の時期ほど)構成比が上昇する傾向がある。実際、どちらのデータも移動時期が遅いほど転勤移動率は高くなっている。

同じ理由で、たとえ移動時期が同じでも調査時点が異なると見かけの転勤移動率は変化する。表で比較可能な1986年までの各時期を比べると、調査時点が遅い第3回調査の方が全体に移動率が低くなっている。両調査は本質的には同質の母集団を対象としており、サンプリングに特段の問題がない限り、移動時期が対応しておれば同じ現象を捕捉していることになるから、このような差はこの調査の方式特有のバイアスと考えなければならない。

## 2 移動者属性間比較の安定性

したがって、移動時期と調査時期の関係が異なるデータを直接比較できないが、ここでは、移動者属性ごとに比べた移動率の関係に着目して、こうしたバイアスをキャンセルし、時系列比較を行う可能性を検討してみたい。

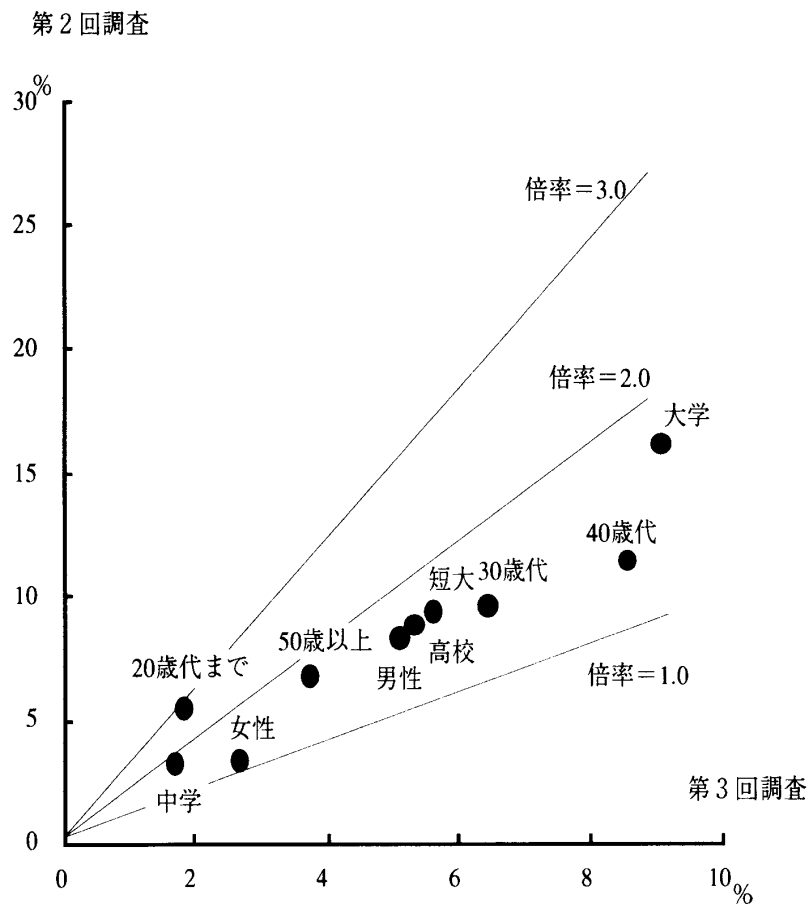
第3表 第2回調査データと第3回調査データの属性別比較(1986年までの分)

属性	第2回(86年)調査		第3回(91年)調査		
	転勤 移動数	転勤 移動率	転勤 移動数	転勤 移動率	倍率
性別					
男性	489	8.8	218	5.3	1.64
女性	35	3.2	20	2.7	1.22
学歴					
中学	68	3.2	24	1.7	1.88
高校	215	8.2	93	5.1	1.61
短大	53	9.3	21	5.6	1.64
大学	184	16.2	81	9.1	1.78
移動時の年齢					
20歳代まで	125	5.4	33	1.9	2.89
30歳代	218	9.6	112	6.5	1.48
40歳代	124	11.4	76	8.6	1.33
50歳以上	48	6.7	19	3.7	1.79

注) 転勤移動率：全移動に対する転勤移動の百分率  
 倍率：第2回調査の転勤移動率/第3回調査の転勤移動率  
 第2回調査のデータは石川(1994)による

たしかに、移動と調査の間隔が変化すれば見かけの移動率は上下するが、そのバイアスのかかり方が移動者属性間で変わらないのであれば、属性ごとの移動率の相対的關係は調査時点に係わらず保存されることになるので、移動時期を分けた集計を行えば時系列比較ができることになる。第3表は第2回調査と第3回調査で共通する属性項目について転勤移動率を求めたものである。もちろん、第3回データについては世帯主の1986年までの移動分のみを抽出している。両データの転勤移動率を比較するために、第2回調査の転勤移動率の第3回調査のそれに対する倍率を求めてみると、「移動時の年齢：20歳代まで」の2.89倍を除けば、1.0倍から2.0倍の間の比較的狭い範囲に収まる。ちなみに、両移動率を縦・横軸に取った散布図を描いてみても、第1図のようになりに良い対応関係を見ることができる。

両移動率のずれが他より著しく大きいのが「移動時の年齢：20歳代まで」であるが、これについては、移動時期と調査時期の関係によるバイアスが予想できる。「20歳代



第1図 属性別転勤移動率の比較 (第2回調査—第3回調査)

まで」には18歳から22歳までの範囲も含まれるわけだから、進学や就職に係わる多数の移動が転勤移動率の分母に含まれるはずである。逆に転勤移動は就職後しばらくして以降に起こりやすいであろうから、このカテゴリーの中では年齢が下がるほど転勤移動率が小さく、年齢が上がるほど転勤移動率が大きくなる傾向であろう。さて、これらのサンプルは調査時に世帯主であるから、調査時年齢には自ずと下限があるはずである。ところが、調査時年齢の下限は同じでも、第3回データのこの集計では調査時点と移動時点が少なくとも5年間は空いているので、その分、第2回データよりも移動時年齢が低いものも多く含まれると考えられる。その結果、このカテゴリー全体では第3回データの転勤移動率が下方にシフトするのである。

結局、移動時期と調査時期の関係が変化すれば、見かけ上の転勤移動率は変動するものの、移動者属性間で比較した転勤移動率の相対的關係は、上のような特定のカテゴリーを除いて、基本的には安定していると判断できる。逆に言えば、時期の異なる移動についての転勤移動率の絶対的な高低は、たとえ調査時点が同じでも比較できないが、移動者属性間の相対比較ならば、調査時点の如何に関わらず基本的には可能であることになる。

次に、こうした性質を利用して1987年以降の転勤移動の変化の動向を分析してみよう。

### 3 1987年～91年の転勤移動の動向

すでに繰り返し引用したように、第2回調査が行われた1986年以前の転勤移動については石川(1994)が移動者属性と転勤移動率の関係を分析している。ここでは、上述の方法によって、それ以降の転勤移動の変化を抽出する。

第4表は移動時期を1986年までと1987年～91年に分けて、移動者属性ごとの転勤移動率を比較したものである。なお、1986年までのデータとしては第2回調査全体のものと第3回調査の当該分のものとを併記してある。表中の倍率は、1987年～91年の転勤者移動率と1986年までのそれとの比である。比較可能な項目について、第2回データを分母とする倍率(1)と第3回データ(の1986年までの分)を分母とする倍率(2)を比べると、全体的な大きさそのものは異なるものの、カテゴリー間の相対的な大小関係は「移動時の年齢：20歳代まで」を除いては、両者が良く対応している。

そこで、1986年までの分の第3回調査のデータを用いて、両期間の転勤移動率の関

係をプロットしたのが第2図である。なお、両期間とも同一調査のデータなので職種も比較可能である。また、図上で原点まわりの角度が第4表の倍率(2)に相当するすることになるので、等倍率の目盛線を書き込んである。

最初に性別では、女性の倍率が1.0を切る水準で非常に低く、1987年以降は転職における男女差が大きく開いたことがわかる。みかけの転職移動率は86年以前の方がそもそも低くバイアスしているはずだから、ネットでも女性の移動率は大きく下がっていることになる。ただし、このデータの母集団は世帯主なので、もともと女性は少数であり、女性の転職移動そのものを反映し得ているかには疑問がある。

次に学歴では、中学卒と短大卒の倍率が非常に低く、高校卒、大学卒では高い。学歴と企業における職位・職種には強い相関があると考えられ、中学卒は転職の多い職位・職種につくことが少ないことは常識的に納得できる。逆に、大学卒のつく職位・職種は転職が多いであろう。このデータはそうした関係がこの間により鮮明になってきているものと解釈できる。

第4表 属性別転職移動率の移動時期による比較

属性	1986年まで		1987年～91年		倍率(1)	倍率(2)
	第2回	第3回	転職移動数	転職移動率		
性別						
男性	8.8	5.3	287	16.4	1.87	3.06
女性	3.2	2.7	11	2.6	0.79	0.96
学歴						
中学	3.2	1.7	3	1.3	0.41	0.77
高校	8.2	5.1	105	14.0	1.70	2.74
短大	9.3	5.6	16	5.5	0.59	0.98
大学	16.2	9.1	164	21.2	1.31	2.33
移動時の年齢						
20歳代まで	5.4	1.9	66	7.0	1.30	3.77
30歳代	9.6	6.5	138	20.5	2.14	3.17
40歳代	11.4	8.6	70	20.7	1.82	2.41
50歳以上	6.7	3.7	23	9.1	1.36	2.43
職種						
農林水産	—	0.0	2	11.1	—	—
生産・運輸	—	3.6	12	6.6	—	1.81
販売・サービス	—	4.8	82	16.4	—	3.40
事務・管理	—	6.6	169	18.7	—	2.82
その他	—	5.1	21	13.8	—	2.69

注) 転職移動率：全移動に対する転職移動の百分率

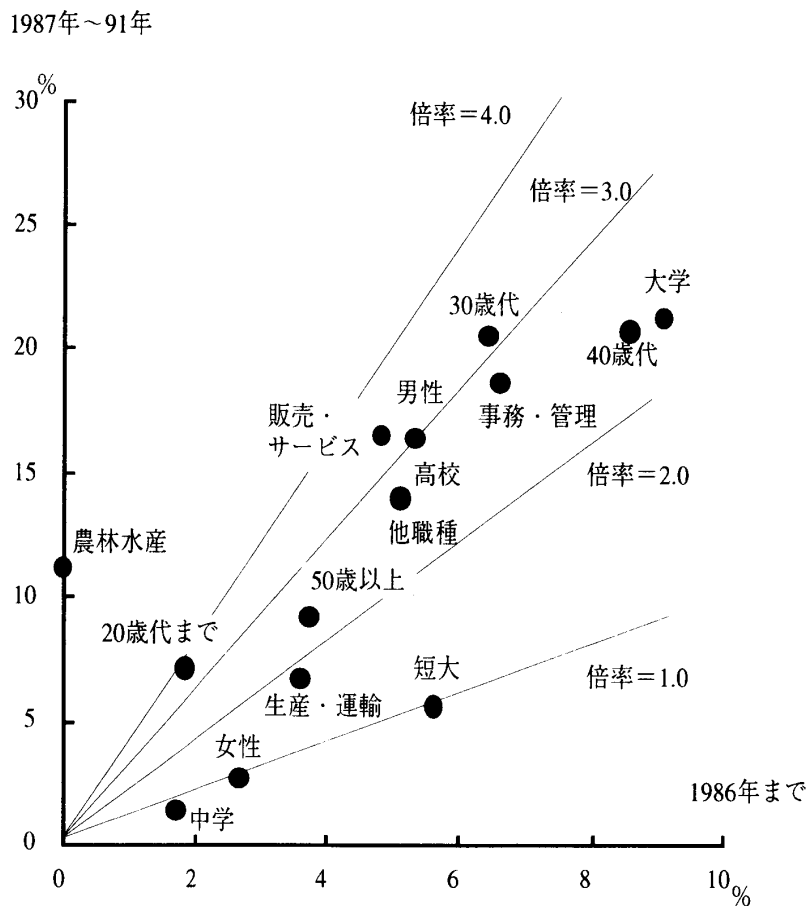
倍率(1)：1987年～91年の転職移動率／第2回調査の転職移動率

倍率(2)：1987年～91年の転職移動率／第3回調査(1986年まで)の転職移動率



しかし、短大卒（高専卒を含む）は86年以前ではむしろ高卒よりも転勤移動率が高かったのが、87年以降は移動率が極端に下がり、高校卒と逆転してしまった。これに対しては、短大卒がつくことの多い職位・職種の性質が変化していることが背景にあることが予想される。しかし、世帯主に限られたデータであることから、全体としては多数を占めるであろう一般事務職の女性は少数しか含まれていないはずなので、彼らの職位・職種については想定が立ちにくく、移動率低下の真の理由も判然としない。一方、高校卒の移動率はこの間に大卒以上に上昇しているが、これは後述する販売・サービス関連職種の移動率が大幅に上昇していることと関連した現象であることが予想される。

移動時の年齢では、上記の「20歳代まで」を別とすれば、30歳代の転勤移動率が大きく上昇している。40歳代は移動率の絶対値は30歳代とほぼ同様であるが、倍率は50歳代以上と同水準であり特に高くはない。すなわち、86年以前は40歳代での転勤が特



第2図 属性別転勤移動率の変化（第3回調査）

に目立ったのに対して、87年以降はそれが30歳代にまで広がっているのである。転職の低年齢化とでもいうべき現象が存在するのかもしれない。

職種別では、もともと転職移動率の高かった事務・管理関連職種が87年以降もやはりもっとも高いが、一方、販売・サービス関連職種の移動率が大きく上昇しており、事務・管理関連職種に匹敵する水準となっている。「転職はホワイトカラーのサラリーマンにつきもの」という常識はなお成り立っているとしても、いわゆるグレーカラー職種も今やそれと変わらないほど転職がある、と見なければならぬ。

データ規模の点から、属性を多重クロスさせた集計が困難なので、これらのような属性ごとの特徴がどのように関連しているのかをデータ上で確認するのは困難であるが、定性的には大略、次のようにまとめることができよう。

注目されるのは、販売・サービス関連職種の転職の増加で、それは高校卒の転職増加をもたらしていると思われる。またそれは、40歳代から30歳代へという転職の低年齢化と結びついているかもしれない。

もちろん、ここでの分析は1986年以前と87年～91年の比較であるから、最近と言ってもほぼバブル期に相当する時期のデータであるので、バブル崩壊後の経済情勢の激変の中で転職の状況も大きく変わっている可能性がある。今回のデータではそれについてはまったく扱うことができないので、今後の作業に待たなければならない。

### III 転職移動と家族

前章では世帯主についてのみ着目し分析を行った。しかし転職移動が世帯全体に与える影響を考えると、世帯主だけではなく、その世帯の構成員全体を考慮する必要がある。周知のように、転職移動の際に転職者が家族を残して単身赴任する形態は、日本ではかなり普通に見られ、それが家族のあり方にさまざまな問題を投げかけているとの指摘は多い（労働省 1991）。しかし、社会的な関心を集めているわりには、その実態の解明はあまり進んでおらず、転職移動のうち、どの程度がいわゆる単身赴任に該当するのかという基本的な情報すら乏しいのが現状である。そこで、ここでは転職移動世帯の類型分類を行い、転職にともなう家族の移動形態の概要を把握してみたい。

## 1 転勤世帯の移動類型

以下に用いるデータは、第3回調査の原データから、移動理由で転勤と回答した人を含む世帯の世帯構成員全員を抽出したものである。なお、転勤の主因者の多くは世帯主であり、他の世帯構成員はその世帯主に随伴して移動するケースが多いが、中には世帯主以外の構成員が転勤の主因者であるケースもあり<sup>3)</sup>、そういうケースでは世帯主の移動理由は転勤以外のものになっていることがある。したがって、移動理由に転勤を回答した世帯主の世帯だけの抽出は不十分であると考えられるので、ここでは、転勤主因者を世帯主に限らずに抽出することにする。以後、このようにして抽出した世帯を転勤世帯と呼ぶ。

転勤世帯を、移動後の世帯構成員の人数から同居世帯、単身世帯に分ける<sup>4)</sup>。同居世帯は構成員が複数の世帯であり、転勤移動後の時点では複数人で生活している。単身世帯は構成員が世帯主のみで、転勤移動後に一人で生活している世帯である。

同居世帯を移動にともなう構成員の変化のパターンによりさらに細分すると、挙家移動世帯、合流移動世帯、回帰移動世帯の3つに細分することができる。挙家移動世帯は転勤主因者が転勤移動以前から家族と同居しており、転勤移動後も家族と同居している世帯である。合流移動世帯と回帰移動世帯は、転勤主因者が転勤移動以前に家族と別居しており、転勤移動によって家族と合流して同居を始めた世帯である。そのうち、到着地が別居者の在住地とは異なり、転勤主因者および別居者ともに移動を行った世帯を合流移動世帯と呼ぶ。回帰移動世帯は、同じく転勤主因者は転勤移動以前に家族と別居しているが、転勤移動の到着地が別居者の在住地であり、転勤主因者がそこに戻る移動であるものをいう。

単身世帯には、その配偶関係によって、まだ結婚していない未婚単身世帯と、配偶者はいるが別居している有配偶単身（別居）世帯があるが<sup>5)</sup>、有配偶単身世帯をさらに移動形態によって分類し、今まで家族と同居しており転勤にともない家族と別居して単身赴任となった新規単身世帯、既に単身赴任の状態にあり転勤後も再び単身赴任の状態を続ける継続単身世帯に分けることができる。

以上の分類の結果が第5表である。全転勤世帯のうち同居世帯は78.5%、単身世帯は21.5%となっており、3/4以上が転勤後も家族と一緒に暮らしである。同居世帯のうち、挙家移動世帯以外のものは5%にも満たず、転勤以前から一緒に住んでいる家族

と一緒に移動するケースが圧倒的に多い。一方、単身世帯を細分すると、未婚単身世帯が16.6%あり、未婚者の転勤移動が少なからぬ割合を占めていることがわかる。

しかし、いわゆる単身赴任として社会的に問題とされるのは、こうした未婚の単身者ではなく、既婚で家族を持っている場合であるから、有配偶者の転勤世帯を考えなければならない。全転勤移動世帯に対する割合では、新規単身世帯は4.3%、継続単身世帯は0.6%であるが、有配偶世帯の合計に対しては合わせて5.9%を占めることになる。さらに、移動時期別に見ると単身赴任は増える傾向があり、第6表に示すように、1987年以降の移動では有配偶移動に対して9.7%を占める。

第5表 世帯構成変化の類型別世帯数

変化類型		実数	割合 (%)
同居 世帯	挙家移動世帯	476	75.3
	合流移動世帯	13	2.1
	回帰移動世帯	7	1.1
	小計	496	78.5
単身 世帯	未婚単身世帯	105	16.6
	新規単身世帯	27	4.3
	継続単身世帯	4	0.6
	小計	136	21.5
合計		632	100.0

注) 死別・離別の単身世帯および不明分は除外

第6表 移動時期別の世帯類型

移動年	同居世帯 (%)	単身赴任世帯 (%)	未婚単身世帯 (%)	世帯数 (世帯)
1960年代まで	96.9	0.0	3.1	32
	100.0	0.0	—	
1970年代	94.6	0.0	5.4	56
	100.0	0.0	—	
1980～86年	85.3	0.7	14.0	136
	99.1	0.9	—	
1987年以降	73.9	7.9	18.2	379
	90.3	9.7	—	
計	79.6	5.1	15.3	603
	93.9	6.1	—	

上段：全転勤世帯に対する割合

下段：有配偶転勤世帯に対する割合

この数字をどう評価すべきかについては意見が分かれようが、マスコミ等でさまざまに取りだたされているわりには、意外に小さいというのが率直なところではなかろうか。この点に関して、労働省（1991）は雇用動向調査のデータを用いて、1985年1年間の転勤移動に占める単身赴任率を18.6%と推計しているが、これは従業員規模1,000人以上の企業を対象としており、相当に高めの数字であると思われる。同書も指摘しているように、単身赴任の発生率には明らかな企業規模差があり、単身赴任は大企業に多く見られるからである。

## 2 転勤者の属性と移動類型

ただし、このように単身赴任が意外に少ないという結果は、上での集計データがあらゆる種類の転勤世帯を含んでいることを考慮する必要がある。単身赴任は中壮年の特定年齢に集中していることが考えられ、すべての年齢層を一括して集計したのでは、特徴が薄められて判然としなくなっている可能性があるからである。もちろん、転勤者の年齢だけではなく職種等の影響も考えられ、そうした転勤者の属性と移動類型との関係を確認しておかなければならない。

ところで、上の移動分類では、考えられる家族構成の変化のパターンから転勤世帯を6分類したが、結果としてのサンプル数の分布の点から、これらを同居世帯（挙家と合流と回帰）、未婚単身世帯、単身赴任世帯（新規と継続）の3つに統合して分析することにする。

### a 職種

まず、転勤者の職種と移動類型との関係を調べる。

第7表は転勤主因者の職種別に世帯の移動類型の割合を示している。すでに前章で確認したように、転勤移動の発生率そのものが職種によって異なっており、事務・管理関連（事務・技術・専門・管理）の職種で転勤移動がもっとも多く発生する。そのうえで、表から明らかなように、同職種では転勤の際に単身赴任する率も顕著に高く、有配偶転勤世帯に対する割合では8.2%に達する。その結果、単身赴任全体の中で事務・管理関連職種は75.9%を占める。サンプル全体での同職種の比率は47.4%であるから、この割合は非常に高いわけであり、一般に単身赴任といえばホワイトカラーが連想されるのも無理からぬところといえよう。

ただし、転勤移動の発生率と単身赴任の割合が平行な関係にあるわけではなく、たとえば、事務・管理関連職種に次いで転勤移動率が高い販売・サービス関連職種と下位の生産・運輸関連職種を比べると、前者の単身赴任の割合は2.9%（対有配偶世帯）と後者の3.3%よりもむしろ低くなっている。次に述べるように単身赴任の割合は転勤者の年齢による差が大きく、年齢が上がるほど単身赴任が増える傾向があるが、職種ごとの年齢構成が異なることの影響がこのような結果をもたらすものと考えられる。実際、第8表に示すように、生産・運輸関連職種の年齢構成は販売・サービス関連職種に比べて、単身赴任率の高い50歳代以上が多く、逆に、非常に単身赴任率の低い30

第7表 職種別の世帯類型

職 種	同居世帯	単身赴任	未婚単身	世帯数 (世帯)
	(%)	世帯 (%)	世帯 (%)	
農林水産	80.0	0.0	20.0	5
	100.0	0.0	—	
生産・運輸	85.3	2.9	11.8	34
	96.7	3.3	—	
販売 ・サービス	84.1	2.5	13.4	162
	97.1	2.9	—	
事務・管理	76.2	6.8	17.0	325
	91.8	8.2	—	
その他	65.8	5.3	28.9	38
	92.6	7.4	—	
全職種	78.3	5.2	16.5	564
	93.8	6.2	—	

上段：全転勤世帯に対する割合

下段：有配偶転勤世帯に対する割合

第8表 職種別の年齢構成

職 種	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	人数 (人)
	まで (%)	(%)	(%)	以上 (%)	
農林水産	50.0	0.0	0.0	50.0	2
生産・運輸	11.8	52.9	26.5	8.8	34
販売・サービス	16.3	51.6	28.8	3.3	153
事務・管理	18.4	45.2	28.8	7.7	299
その他	27.0	35.1	27.0	10.8	37
全職種	18.1	46.7	28.4	6.9	525

歳代が少ないという特徴があり、上の関係をうまく説明できる。

#### b ライフステージ

転勤移動の際に家族を同伴するか単身赴任するかという選択には、そのときどきの家族の状況が強く反映されるであろうことはいうまでもない。転勤移動に限らず、一般に人口移動は進学・就職・結婚・出産といったライフイベントと密接に結びついていますが、特に、結婚後の転勤移動は配偶者および子供のライフスタイルに甚大な変化をもたらすことから、当該世帯がライフステージ上でどのような位置にあるかに大きな影響を受けると考えられる。

世帯のライフステージを端的に示す指標として転勤者の年齢を取り上げてみよう。第9表は転勤主因者の移動時の年齢と移動類型との関係を示している。一見して明らかのように、単身赴任の割合は年齢の上昇とともに増加する。30歳代以下では転勤世帯のうち単身赴任を選ぶものはきわめて少ないが、40歳代になると8.5%（対有配偶世帯）と急に増加し、さらに50歳代以上では22.0%に達する。単身赴任の絶対数では40歳代がもっとも多く、54.2%と過半を占める。それに対して、50歳代以上では転勤移動そのものの発生率が40歳代よりも低下するため、絶対数ではむしろ少なく全体の37.5%である。こうした結果は、単身赴任に関する過去の個別調査のデータを整理した山本（1987）の結論とも一致している。

このように転勤者の年齢と単身赴任の発生が関連することの説明としてただちに思

第9表 転勤者年齢別の世帯類型

年 齢	同居世帯 (%)	単身赴任 世帯 (%)	未婚単身 世帯 (%)	世帯数 (世帯)
20歳代以下	47.6	0.0	52.4	126
	100.0	0.0	—	
30歳代	91.5	0.8	7.7	263
	99.2	0.8	—	
40歳代	88.6	8.2	3.2	161
	91.5	8.5	—	
50歳代以上	78.0	22.0	0.0	42
	78.0	22.0	—	
全年齢	80.3	4.1	15.6	592
	95.1	4.9	—	

上段：全転勤世帯に対する割合

下段：有配偶転勤世帯に対する割合

いつくのが、子供の教育の問題である。すなわち、子供が小学校入学前であったり、あるいは通学していても転校が比較的容易な義務教育下であれば、家族全員での転勤が容易である。一方、子供が高校以上の教育を受けている場合、転校が困難となるため、転勤者は単身赴任を選択する確率が高くなると予想される。しかしながら、第10表に示すように子供の年齢と移動類型の関係を詳しく調べてみると、そう単純には説明できない関係であることがわかる。確かに、子供年齢が12歳以下の場合には単身赴任はごくわずかで、家族の離散を避けようとする傾向が見て取れる。しかし、同じ義務教育であっても中学生となる13-15歳では単身赴任の割合は一挙に10倍以上の12.9%に上昇する。これは、高校生に対応する16-18歳の数字をむしろ上回っており、義務教育で転校が容易であることが単身赴任を選択しないことには必ずしもつながらないことを示唆する。もちろん、中学校でも私立や国立などの入学試験があるような学校の場合は転校を避けるために親が単身赴任することが多いであろうし、特定有名高校の受験を予定して中学在学中でも現住地を動かないという場合もあろう。しかし、全国的にはそこまでして特定中学校に固執する家族ばかりとは思えないので、高校を上回るほどの単身赴任率となっていることの説明にはなりにくい。まして、子供が19歳以上で高校卒業後である世帯の単身赴任の割合がもっとも高く20%近いという事実は、単身赴任の発生を子供の教育に求めることの限界を示していると考えられる。

結局、単身赴任の理由として子供の教育があることは否定はできないけれども、それが全てではないと判断すべきである。単身赴任者にその理由を問うた労働省の調査によれば、たしかに、子供の教育がもっとも大きいという結果が出ているが、同時に、住宅や高齢者介護などの理由もあげられている(労働省1991;山本1987)。たとえば、子供が中学生になる程度の時期には持家の取得が急速に進み、その後の段階で転勤を

第10表 子供の年齢別の世帯類型

年 齢	同居世帯 (%)	単身赴任世帯 (%)	世帯数 (世帯)
12歳以下	98.2	1.8	549
13-15歳	87.1	12.9	85
16-18歳	88.1	11.9	67
19歳以上	80.8	19.2	78
全年齢	94.4	5.6	779

注) 複数の子供がいる場合は重複して集計



命じられた場合、せっかくの持家を空けることをためらって単身赴任するといった状況は容易に想像できる。したがって、単身赴任は、子供の成長・教育、住宅の取得、老親との同・別居といった家族のライフステージの内実を総合的に勘案して議論されなければならない問題であることが改めて認識されるのである。

#### IV 地理的移動パターン

次に、このような移動類型が転勤移動の地理的な特性とどのような関係にあるかを検討する。

分析のフレームとして、ここでは、移動の発地と着地の組み合わせを考え、発地・着地それぞれを大都市圏・地方中核都市圏・地方都市圏に3分して組み合わせた移動パターンを用いる。周知のように、転勤移動は同一組織内の本社、支社の間あるいはその内部における配置転換であり、大都市圏にある本社から地方の支店や支社への配置転換や、逆に、地方の支店や支社から大都市圏の本社への配置転換が想定される。したがって、転勤移動は大都市・地方中核都市・地方都市といった都市システムの構造と関連させて議論するのが適当であると考えられる。ここで用いている原データは最終移動の発地と着地を都道府県単位で特定できるので、都道府県を上記のように3分類<sup>6)</sup>、移動類型別のOD表を作成した。

第11表 移動パターン別移動数

移動パターン	同居世帯		単身赴任世帯		未婚単身世帯		転勤世帯計	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
大都市圏から	237	52.7	11	37.9	54	58.1	302	52.8
大都市圏	189	42.0	9	31.0	43	46.2	241	42.1
地方中核都市圏へ	22	4.9	1	3.4	1	1.1	24	4.2
地方都市圏へ	26	5.8	1	3.4	10	10.8	37	6.5
地方中核都市圏から	97	21.6	6	20.7	18	19.4	121	21.2
地方中核都市圏	38	8.4	1	3.4	10	10.8	49	8.6
大都市圏へ	45	10.0	4	13.8	4	4.3	53	9.3
地方都市圏へ	14	3.1	1	3.4	4	4.3	19	3.3
地方都市圏から	116	25.8	12	41.4	21	22.6	149	26.0
地方都市圏	74	16.4	10	34.5	18	19.4	102	17.8
大都市圏へ	26	5.8	2	6.9	3	3.2	31	5.4
地方中核都市圏へ	16	3.6	0	0.0	0	0.0	16	2.8
合計	450	100.0	29	100.0	93	100.0	572	100.0

第11表はこのOD表を整理したものである。転勤世帯全体では53%が大都市圏発、地方中核都市圏発と地方都市圏発がそれぞれ21%と26%を占める。同じ地域区分での人口比率は、この順で60%、13%、27%であるから、地方中核都市圏発の移動が人口に比べて多く、その分、大都市圏発がやや少な目ということになる。

## 1 移動収支

さて、素朴に考えれば、転勤の際には異動する就業者が転出した後のポストに他の就業者が補充されるわけだから、マクロには転出と転入が均衡して、いわゆる純移動数はゼロに近くなるはずである。しかし、石川(1994)は、都市圏ごとの転出・転入が実際には均衡せず、大都市圏から地方の都市圏へという下方の移動流が卓越していることを指摘している。ところが、今回の第11表のデータから地域類型ごとの純移動数を求めると、第12表のように、大都市圏では転入超過、地方中核都市圏では転出超過を示しており、石川の指摘とは逆の結果となっている。さらに、移動類型を分けてみると、同居世帯と単身赴任世帯では上と同様の傾向が認められるが、未婚単身世帯では地方都市圏のみが転入超過で大都市圏・地方中核都市圏ともに転出超過である。

このような不均衡の内容を検討するために、方向別の移動収支を整理したのが第13表である。方向別の移動数のバランスを確認するために純移動数(表の矢印方向の移動数と逆方向の移動数の差)と総移動数(両方向の移動数の合計)との比をとってみると地方中核都市圏から大都市圏への移動がかなりの超過を示している。

このデータを見る限り、大都市圏から地方へという下方移動ではなく、地方中核都市圏から大都市圏へという上方移動が卓越していると判断せざるを得ない。このように石川の分析と逆の結果になったことに対しては、次のような理由が考えられよう。

第Ⅱ章で確認したように、石川の分析の対象となった転勤移動の多くは1980年代前半に発生しているのに対して、今回の対象は80年代後半以降の転勤移動が相当数を占

第12表 地域類型別純移動数

地域類型	(転入数-転出数)			転勤世帯計
	同居世帯	単身赴任世帯	未婚単身世帯	
大都市圏	23	4	△4	23
地方中核都市圏	△21	△4	△7	△32
地方都市圏	△2	0	11	9

めている。石川は地方の都市圏における企業の支所網などの充実を大都市圏からの下方移動流の原因と推定しているが、80年代後半のバブル期には、本社機能の拡大にともなって地方中核都市の支社から大都市の本社へといった形の配置転換が増えたことが考えられる。この時期には、東京一極集中という言葉に象徴されるような大都市の拡大が進んだことを考えれば、地方への展開というそれ以前の動きとは逆の傾向が生じていても不思議ではない。

同じ第13表で移動類型ごとの移動収支を比較してみると、いくつかの特長が見つかる。たとえば、いずれの類型でも地方中核都市圏から大都市圏への流入超過が見られるが、単身赴任世帯では地方都市圏から大都市圏へも流入超過である。一般に、単身赴任は大都市圏に住む家族で選択される移動形態と思われやすいが、このデータを見る限り、そうではなく、むしろ地方から大都市圏へ単身で入ってくる場合の方が多い。ただし、単身赴任でより注目されるのは同一地域類型内の移動であるが、これについては後述する。

一方、未婚単身世帯で特徴的なのは、大都市圏および地方中核都市圏から地方都市圏へ向かう移動がいずれも超過傾向となっていることである。転勤世帯全体では地方中核都市圏が純減なのに地方都市圏で一応の純増となっているのは、この未婚単身世帯の寄与が大きい(第12表)。全般的な大都市圏への集中傾向と対比させて、比較的移動させやすい若年の未婚者を選択的に地方へ送るといった企業が増えているのかもしれない。

第13表 方向別の移動収支

移動方向	同居世帯	単身赴任世帯	未婚単身世帯	転勤世帯計
大都市圏→地方中核都市圏	67 △ 23 △ 0.34	5 △ 3 △ 0.60	5 △ 3 △ 0.60	77 △ 29 △ 0.38
大都市圏→地方都市圏	52 0 0.00	3 △ 1 △ 0.33	13 7 0.54	68 6 0.09
地方中核都市圏→地方都市圏	30 △ 2 △ 0.07	1 1 1.00	4 4 1.00	35 3 0.09

上段：総移動数

中段：純移動数（矢印方向の移動数－逆方向の移動数）

下段：純移動数／総移動数

## 2 同一圏内移動

ところで、第11表からただちにわかるように、上方移動でも下方移動でもない同一地域類型内での移動が相当に多い。たとえば、大都市圏発着の移動は転勤移動全体の42%を占め、各移動パターンの中では最大である。もちろん、このような数字が大都市圏間の転勤移動が多いということを直ちに意味するわけではなく、実は、同一圏内での移動がかなりの割合を占めている。第14表は各地域類型について同一圏内（地方都市圏では同一県内）の移動数を示しているが、転勤移動全体の約半数が同一圏内の移動であり、さらにその半分が同一大都市圏内の移動である。

表の下段に掲げるように、同一地域類型内移動に占める割合を求めてみると、地方中核都市圏や地方都市圏で複数の圏域をまたがる移動はきわめて例外的であることがわかる。圏間移動がある程度の割合を占めるのは唯一、大都市圏の場合であるが、それでも40%程度にしか過ぎず、残り60%は同一圏内移動である。しかも、意外なことに圏間移動は同居世帯に多く、単身赴任世帯では同一圏内移動の方がはるかに多い。同一大都市圏内で単身赴任している事例を個別に調べてみると、千葉から埼玉、三重から岐阜、滋賀から京都、兵庫から京都（2世帯）、京都内、和歌山内となっており、隣接県間や同一県内の単身赴任も行われている。一方、地方中核都市圏や地方都市圏では全数が同一圏内であり、これはすなわち同一県内であるから、結局のところ、単身赴任は同一県内か隣接県間での比較的近距離の移動が大半を占めているということになる。常識的に考えれば、通勤可能な限り同一圏内で単身赴任の形態を選ぶことは考えにくいので、通勤に何時間かかかる職場への転勤ということであろうか。

第14表 同一圏内の移動数

地域類型	同居世帯		単身赴任世帯		未婚単身世帯		転勤世帯計	
	移動数	割合	移動数	割合	移動数	割合	移動数	割合
大都市圏	102	22.7	7	24.1	36	38.7	145	25.3
		54.0		77.8		83.7		60.2
地方中核都市圏	34	7.6	1	3.4	9	9.7	44	7.7
		89.5		100.0		90.0		89.8
地方都市圏	71	15.8	10	34.5	18	19.4	99	17.3
		95.9		100.0		100.0		97.1

割合 下段：移動総数に占める百分率

上段：同一類型内移動に占める百分率

だとすれば、単身赴任は家族から遠く離れた一人暮らし、という通俗的なイメージは覆されることになる。三大都市圏間のような遠距離の転勤という事態に直面した場合でも単身赴任するのは意外に少数で、多くは家族ぐるみの転居を選んでいる。逆に、単身赴任するのは家族のいる自宅から比較的近い範囲に住んでいる場合が多い。たしかに、毎日家族の顔を見るというわけにはいかないが、帰ろうとすれば簡単に帰れる。そのようないわばマイルドな単身赴任が実は多数派であることになる。

## V 単身赴任再考—むすびに代えて—

もとより、ここで扱っている転勤移動データは非常に制約が多く、こうした数字がどの程度実態を反映し得ているのかは問題である。とはいえ、素直に読む限り、これらの分析結果は社会通念としてこれまで信じられてきた単身赴任のイメージに疑問を抱かせるには十分であろう。そこで最後に、今回の作業から浮かび上がってきた単身赴任に関するいくつかの論点を整理することで、本稿のむすびに代えたい。

第1の論点は、単身赴任が選択される理由である。社会一般の論調では、単身赴任は子供の教育問題と関連づけて議論されることが多く、事実、山本(1987)の整理や労働省(1991)の調査では単身赴任の理由として飛び抜けた第1位となっている。しかし、第Ⅲ章で指摘したように、子供の年齢と単身赴任率の関係をみると、子供の教育の問題が直ちに単身赴任に直結すると考えることに疑問を呈するいくつかの不整合がある。すなわち、義務教育であり基本的には就学機会が保証されているはずの中学生の子供がいる時期の単身赴任率が非常に高く、子供が大学進学後、あるいは就職後であるはずの19歳以上の時期での単身赴任率はさらに高いといった現象である。

わが国では、進学競争に対する社会的関心はきわめて強いから、社会通念としては、子供を進学塾→進学校→一流大学というコースから外さないために住居を移すことを避け、父親が単身赴任する道を選ぶという連想が働くのであろうが、事態はそう単純ではなさそうである。単身赴任の理由はほとんどが自記式の調査票によって調査されているから、たしかに、被調査者自身は子供の教育が第一と思っているのであろうが、実際には、特定学校への在籍といった直接的な理由ではなく、子供がそれまで育った環境を離れたくないという、いわば間接的な理由が大きいのではあるまいか。小学生

までの年少の子供は転居という家族の大事に対して主体的に異議を唱える立場にはないが、中学生ともなれば自己を主張するようになるであろう。高校、大学と進むにつれ、親の都合に自分を合わせようとしなくなり、父親はそれを説得しきれずに単身赴任を選ぶ、という図式は容易に想像がつく。

当然、持家の取得と維持といった住宅の問題は単身赴任の大きな理由となることは予想され、上記の既存調査でも、子供の教育に次ぐ第二の理由に挙げられている。特に、子供が19歳以上の方が単身赴任率が高いという点は、子供の離家が遅くなってきているという現象（鈴木 1997）と合わせて、持家を前提として青年期の子供が親の実家から離れようとしなないことが、父親の単身赴任を増やすことにつながっていることを窺わせる。

いずれにしても、単身赴任の理由は狭い意味での教育の問題のみには限定し難く、家族のライフスタイル全体を視野に入れて検討すべき課題であろう。

第2の論点は、単身赴任の地域的移動パターンの問題である。これも社会通念上、大都市圏に居住する家族がそれまでの環境から離れたがらないことが単身赴任につながっていると思われるようである。ところが、第IV章の分析では、単身赴任は大都市圏発のものが大都市圏着のものに比べてむしろ少なく、地方都市圏から大都市圏へとという移動もかなりみられる。一方、同一都市圏内の場所に単身赴任する例が非常に多く、比較的近距离の移動が大きい割合を占めるという特徴もある。

単身赴任の地理的特性に関しては、比較すべき文献が乏しいが、労働省（1991）は単身赴任者の留守宅との時間距離の分布を報告している。これによると、留守宅との時間距離は4時間未満の者が全体の55%を占めており、家族の元に帰宅する頻度は、ほぼ毎週が26%、月に2～3回が36%を占めている。こうしたデータからみる限り、やはり、単身赴任といえども、遠距離の転勤で、めったに家族に会えなくなるようなケースはむしろ少数派であるとみるべきであろう。

新しい勤務先がそれまでの住居からの通勤可能範囲を超えることが転勤移動が発生する根本原因である訳だが、いったん、転居することになってしまえば、家族を帯同するか単身赴任するかという選択は移動の遠近とはあまり関係ないのであるまいか。もしかすると、比較的近距离であるために、ある程度の頻度で家族を顔を合わせる機会を確保できるような場合の方が、かえって単身赴任になりやすいということもあるの

かもしれない。

だとすれば、単身赴任の発生は、それまでの住居が大都市圏にあるのか地方都市なのかといったようなマクロな環境の如何に係わるのではなく、近隣レベルでの生活の便や家族の交友関係、近所づきあいといったミクロな環境に係わる問題であると考えべきであろう。いいかえれば、単身赴任は家族がその地域を離れられない、あるいは離れたがらない、ということから発生するという意味ですこぶる地理的ではあるが、一方では、その地域がどのような性質の場所であるかということにはあまり左右されないという点では地理的な解釈に馴染みにくい現象であるといえるのではないか。もちろん、地理学はミクロな生活環境、社会ネットワーク、あるいは、場所へのアイデンティティといった事象に対して相当の研究を蓄積してきたのであるから、そうした蓄積を活かして単身赴任の問題にアプローチすることも有効であろう。

もとより、こうした論点も今回のきわめて限定的で問題の多いデータ観察から強引に抽出したものであり、今後のより精密な議論を待たなければならないのはいうまでもない。とりあえずは、拙速を尊び、議論のきっかけとしてのわずかな素材を公表する次第である。

本稿は、大江守之（現）慶応大学教授を代表者とする研究プロジェクト「全国スケール・属性別にみたライフステージにおける人口移動研究」の成果の一部である。元データの提供を始めさまざまなご支援、ご指導をいただいた（現）国立社会保証・人口問題研究所の皆様に感謝申し上げます。

## 注

- 1) 第2回調査と第3回調査のもっとも大きな相違は、第2回調査が世帯主を対象としているのに対して、第3回調査では、サンプリングされた世帯に属する世帯員全員を対象としている点である。そのため、第3回調査のデータでは世帯主以外の家族に係わる随伴移動等の現象も直接扱うことができる。本稿の第Ⅲ章・第Ⅳ章で扱っている移動前後の世帯構成の変化の類型化も第3回調査データが全世界帯員の詳細情報を含んでいるために可能になったものである。なお、両調査ではほぼ同趣旨の項目でも細かい分類が異なるため、単純に比較できない場合がある。
- 2) 第2回調査については、総サンプル数7,825世帯、うち世帯主が出生時から現在の場所に居住しているもの、最終移動理由が不明のものを除いた6,377人が集計対象である。第3回調査については、総サンプル数10,301世帯に対して同様の除外を行った7,828人を集計

対象とする。ただし、個別の項目について欠損しているデータがあるために、以降の個々の集計は総数がそれぞれ多少異なる。

- 3) とりわけ、老親が世帯主である際に多く見られ、子供が転勤を機に同居を行うことになる。
- 4) ここで扱った分類は、家族構成の変化は移動発生時の家族構成を基本とし、移動後の転出などによる家族構成の変化は考えないものとしている。そのため1991年の調査時点で配偶者と死別あるいは離別して単身世帯となっている世帯に関しては、死別・離別の時期が特定でき、転勤移動後にそれが行われた場合には同居世帯に含め、特定できない場合は対象から除外している。
- 5) これ以外に、結婚後、配偶者と死別または離別しており、かつ単身という世帯があるが、ここでは対象から除外している。
- 6) 石川(1994)は、第2回人口移動調査データを用いた転勤移動の集計の際に、市町村単位で三大都市圏、広域中心都市圏、県庁所在都市圏、その他の都市圏の4つを設定している。これは、第2回のデータが発着地それぞれを市町村まで特定できるものであったためである。ところが、第3回のデータでは発着地が原則として都道府県単位でしか調査されていないので、ここではやむをえず都道府県単位で都市圏を設定した。大都市圏は三大都市圏に含まれる都府県、すなわち茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山である。地方中核都市圏は北海道、宮城、広島、福岡とした。地方都市圏は残りの県である。

## 文献

- 石川義孝 1979. 都市間人口移動の研究動向. 人文地理31:418-436.
- 石川義孝 1994. 『人口移動の計量地理学』古今書院.
- 今野浩一郎 1996. 『人事管理入門』日経文庫.
- 厚生省人口問題研究所 1988. 『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』
- 厚生省人口問題研究所 1993. 『第3回人口移動調査』(調査研究報告資料第6号)
- 国立社会保障・人口問題研究所 1997. 『第4回人口移動調査結果の概要』
- 国土庁 1982. 『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』大蔵省印刷局.
- 柴田弘捷 1979. 大企業現業労働者の配置転換移動. 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著. 『人口流動の地域構造』172-180. 大明堂.
- 杉溪一言編 1989. 『家族と社会』(講座家族社会学4)金子書房.
- 鈴木 透 1997. 世帯形成の生命表分析. 人口問題研究53(2):18-30.
- 田中和子 1994. 移動経歴グラフの分析—合衆国都市での調査資料を用いて—. 人文地理46:474-495.
- 西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人・大江守之・若林敬子・井上孝 1997. わが国における近年の人口移動の実態 -「第4回人口移動調査(1996年実施)」の結果から.



- 人口問題研究 53 (3) : 1-30.
- 廣嶋清志・坂東里江子 1988. 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査の結果概要.  
人口問題研究 188 : 63-72.
- 山口不二雄 1979. ホワイトカラーの転勤移動. 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口  
流動の地域構造』181-193. 大明堂.
- 山本千鶴子 1987. 単身赴任者の統計的観察. 人口問題研究 181 : 44-53.
- 労働大臣官房政策調査部編 1991. 『転勤と単身赴任』 大蔵省印刷局.
- Wiltshire, R. 1979. Research on Reverse Migration in Japan: (II) Personnel Transfers. *The Science Reports of Tohoku University, Seventh Series (Geography)* 29 (2): 135-142.
- Wiltshire, R. 1983. Personnel Transfers and spatial mobility: a case study of the employment security bureau. *The Science Reports of Tohoku University, Seventh Series (Geography)* 33 (2): 65-78.

*Komaba Studies in Human Geography* 13 111-136 1999

## Recent Tendency of Personnel Transfers in Japan: New Tabulation of the Data of The Third Migration Survey

Yoshio ARAI\* and Seima OHKI\*\*

This paper aims at a geographical analysis of a personnel transfer - a long-distance residential migration accompanied with the redeployment of labor within the same firm - that has been an important social issue in the recent years. We analyzed the attributes of transferees and spatial patterns of the families containing them, using the new tabulation of raw data of The Third Migration Survey (executed by the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare in 1991).

First, as for the analysis of the attributes, we made a time-series comparison with existing research findings and proved that there was no significant difference in the relative relationships of mobility compared between attributes of transferees.

---

\* Department of Human Geography, The University of Tokyo

\*\* Graduate School Student, Department of Human Geography, The University of Tokyo

We also found that: a) the number of transferees in Sales/Service occupations increased; b) the number of transferees who graduated from high school increased; and c) lower aging of transferees from forties to thirties was proceeding, during five years from 1986 to 1991.

Second, we categorized all the families that experienced a personnel transfer into three categories in terms of spatial patterns. We then found that the ratio of transferees who moved by themselves was unexpectedly small, and that most families in fact moved with all family members. Furthermore, we observed that the volume of upward movements from rural areas to metropolitan areas was larger than that of downward ones from the latter to the former.

Finally, from the analysis of the families experiencing the transfer without one's family members(tansin funin), we found that transferees moved shorter distance than we had previously expected. Furthermore, we can suggest that it is possible that factors such as holding a residence, rather than merely educational factors that had been emphasized in the previous research, are critical as factors of personnel transfer in Japan.